

コロナ退散!

令和3年
第4回定例会

No. 148

令和4年1月20日発行



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



おおふなと 市議会だより

令和3年第4回定例会	2~3
全員協議会	4
一般質問・答弁	5~10
追跡	11
議会のうごき	12~13
議会からのお知らせ・編集後記	14



ご挨拶

大船渡市議会議長
三浦 隆



明けましておめでとうございます。

令和4年の新春を迎え、市民の皆様にご挨拶申し上げます。日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただきありがとうございますことに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

時が経つのは早いもので、東日本大震災から10年を経過しました。この間、市内外からの温かいご支援と市民の皆様の一丸となった取組により、住環境の整備や生業の再生、中心市街地の新たな街並みの形成に加えて、被災跡地の利活用も進捗するなど、残された事業が着実に進展しております。

また、大震災以降、復興にかかると課題解決に向けて設置した復興特別委員会、継続した調査活動を行っており、これらの活動を通して、市民の皆様が多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう、議会としての政策形成や市に対する提言、進捗状況の確認など、鋭意、取り組んでまいりました。

一方、なかなか終息しない新型コロナウイルス感染症への対応として、市民生活や地域経済を支援する取組がなご一層求められている中、当市議会において設置した新型コロナウイルス感染症対策特別委員会は、総務・教育福祉・産業建設の各部会を中心に、精力的に活動を展開しております。今後におきましても、議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりたいと考えておりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いたします。

結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちたすばらしい年になりますよう心からお祈り申し上げます。ご挨拶いたします。

令和
3年

第4回定例会

一般会計補正予算(第6号)(第7号)を可決
一般会計総額 234億444万5千円



令和3年第4回定例会は12月10日から12日間の会期で開かれ、条例の一部改正、補正予算、追加議案など8件の議案を審議し、全議案を原案どおり可決しました。



出産育児一時金の額を増額



安定した財政運営を図るための税率引上げ

国民健康保険税の税率を改定

主な議案

40万8,000円に増額



陸前高田市及び大船渡市営林組合が解散

地方公共団体の数の減少及び事務組合規約の一部変更の協議



赤崎町山口団地8戸を廃止

大船渡市営住宅条例の一部改正



ふるさと納税事業 11万円
企業版ふるさと納税管理運営委託料



ふるさと納税事業 1億2,460万円
ふるさと大船渡応援寄附金返礼品など

一般会計補正予算(第6号)のうち主な補正
3億2557万5千円



福祉灯油事業 1,300万円



三陸鉄道支援事業 1,452万円



新型コロナウイルス対策消耗品費及び備品購入費
小中学校 155万円



新型コロナウイルスワクチン接種実施事業（3回目接種）
ワクチン接種に係る委託料 5,200万円



子ども医療費助成事業 2,000万円



河川改修事業 3,982万2,000円
袖の沢川河川改修工事支障物移転費用等



※今回の補正予算財源で先行給
付金5万円



子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金）給付事業
児童数×5万円+事務費 2億2,135万円

一般会計補正予算
（第7号）
2億2135万円

令和3年第2回臨時会が11月26日に開かれ、市の一般職・特別職の給与と市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例案等を可決しました。

また、簡易水道事業に関する訴訟及び和解についての4件の議案を可決しました。

これらの議案のうち、元市職員の巨理義政が簡易水道事業委託業務において架空請求及び水増し請求を行った疑いがあり、調査した結果、市が1億4千万円もの損害を被っている可能性がある」と判明したことから、この元市職員と、株式会社佐々忠と大槻明に対する損害賠償請求訴訟が3件、市の請求額を全額返金したことや今後の訴訟に協力することなどを条件に和解する」とした中嶋直喜との和解案が1件です。

第2回
臨時会
議案可決

全員協議会

大船渡市議会全員協議会において、11月9日に国民健康保険税の税率改正について、12月24日に大船渡市地域防災計画の修正(案)について及び第7次大船渡市農業振興基本計画(案)について、協議を行いました。

国民健康保険税の税率改正について

「国民健康保険の制度は、全ての国民が何らかの公的医療保険に加入する国民皆保険の基盤となる仕組みです」

平成30年度に国保の制度改革が行われ、都道府県が市町村と共同保険者となり、都道府県は保険給付等に必要な費用を市町村に交付する一方、市町村は、被保険者や世帯数、所得水準、医療費水準等に応じて算定された国民健康保険事業費納付金を、都道府県に納付する仕組みが導入されました。

当市においては、市民の約4分の1が国保に加入していますが、75歳になると、後期高齢者医療制度に移行となることなどにより、国保の被保険者数は減少傾向にあります。こうした中、平成24年度以降、国民健康保険税の税率を据え置き、制度の運営に努めてきましたが、被保険者の減少等により国保税の税収が減少する一方、高齢化や医療の高度化等に伴い一人当たりの医療費は年々増加しており、また、東日本大震災に関する国からの財政支援の減少等の影響もあって、近年、

厳しい財政運営が続いています。

当市は、所得水準が県内上位で、県内他市町村と比較して、医療費水準も高めであることにより、制度改革後は、被保険者一人当たり納付金が県平均より高く算定されるなど、国保財政運営は、改革前よりもさらに厳しくなっています。制度改革後の財政負担が大きくなる市町村に対しては、特例措置として激変緩和措置が講じられ、これまでに累計4億円以上の財政支援を受けていますが、それでも財源が不足し、県の財政安定化基金から貸付けを受けました。

令和3年度においても、財源不足が見込まれる上、激変緩和措置は、令和5年度までの予定とされており、今後も、厳しい状況が続くと見込まれることから、税率の引き上げによる財源の確保が急務となっています。

大船渡市地域防災計画の修正(案)について

- 一 新型コロナウイルス感染症対策・感染症対策に配慮した避難所運営ガイドラインについて追記
- 二 市は、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携し、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を検討するよう努める
- 三 市本部長は、感染症予防の観点から、避難者が特定の避難所に集中しないよう配慮する(分散避難)
- 四 市本部長は、市が設置する指定避難所をできる限り多く開設する
- 五 被災者への物資支援
- 六 県及び市は、研修を通じて、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う災害時外国人支援情報コーディネートターの育成を図るものとする
- 七 多様なニーズへの対応
 - ・ 物資の備蓄計画を定める際、性別、性的マイノリティ(LGBT等)のニーズの違いや高齢者、障がい者、難病患者、食物アレルギーを有する者、外国人、乳幼児及び妊産婦等(要配慮者)の多様なニーズに配慮する
 - ・ 災害対策基本法の改正による避難勧告の廃止等に伴い表記を修正
 - ・ 気象予報・警報等に係る表記の修正
 - ・ 国、県及び市の組織再編等に係る表記の修正

第7次大船渡市農業振興基本計画の策定について

当市は、平成29年3月に「第6次大船渡市農業振興基本計画」を策定し、その目標の実現に向けて諸施策を積極的に推進してきました。しかしながら、農業の担い手・後継者の減少、農業従事者の高齢化、耕地面積の減少、有害鳥獣による農作物被害額の高止まり等、当市農業を取り巻く環境は、厳しい状況となっています。

県においては、国の基本計画を参考に、担い手が目指すべき経営指標や農地集積の目標等を定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を令和3年3月に策定するなど、各種の農業施策が展開されることになりました。

当市では、このような状況の変化に対応した「第7次大船渡市農業振興基本計画」を定め、諸課題の解決を目指すとともに、農業経営の安定化や農業の担い手確保等の諸施策を進めようとするものです。

基本計画は、当市農業の総合的な振興の方向を示す計画であり、市総合計画における施策を総合的に推進するための農業部門計画として位置付けるものです。計画の期間は、令和4年度を初年度とし、令和8年度を目標年次とする5ヵ年計画とします。





協働のまちづくりワークショップ

協働のまちづくりの日頃市地区をはじめ、市内各地での取組の成果



菅原 実 議員

問 「協働のまちづくり」の取組みについて
答 地域力の向上を図っていききたいと考える

市長 人口減少や少子高齢化が進行し、地

や課題を共有し、それぞれ各地区の実情に応じた取組や考え方を地区づくり計画、活性化に役立てる地区運営を行っているところであるが、今後各地区が目指す取組や方向性について当局の考え方を伺う。

動画映像を視聴できます



区活動に係る担い手の不足や互助機能の低下が懸念される中、誰もが住み慣れた場所で安心して生活し続けられる持続可能な地区であるためには、多様な住民の参画拡大による活動の活性化を図ることが重要である。コミュニティの維持・強化を図るには担い手確保が必要であり、時代を担う若い世代や人口の半数を占める女性の意見の反映と諸活動への参画がとりわけ大きな意義を有するものと考える。地区それ

ぞれの実情に応じた取組手法について市も共に考え、かつ伴走型での実践を支援しながら、コミュニティの維持・強化、さらには地域力の向上を図って参りたいと考えている。「協働のまちづくり」の推進に当たっては、より一層、市が地区と深く関わる必要があると不可欠であるとの認識の下、「協働まちづくり部」を新たに設け、市内部の連携の推進を含め、市として体制を強化している。

いっぱん質問

市政の課題と将来の展望を問う

師走議会とも呼ばれる12月議会では12月15日から17日までの3日間で11議員が一般質問を行いました。質問順に要旨を紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧ください。

一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際には、通信料に注意してください。



問 男女共同参画社会を
進める目的は

答 社会課題の解決と
持続可能な社会実現のため



佐藤優子 議員

問 平成7年、大船渡市が男女共同宣言都市となったわけだが、宣言から26年、当市が男女共同

参画を進める目的は、

市長 人口減少や少子高齢化の進行、デジタル化や国際化の進展など社会経済情勢の急激な変化に対応し、調和のとれた活力ある地域社会を築くために、男性と女性とともに個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野で対等に参画できる男



女共同参画の実現が重要。推進することで、人口減少下における社会経済が抱える諸課題の解決と、持続可能な社会実現につながることを認識し、各般の取組を進めている。

第5次計画の策定について

問 令和4年度は第5次大船渡市男女共同参画行動計画の策定にあたり、

部長 男女共同参画を推進し、女性が活躍

できる環境を整えることと、男性を含めた社会生活向上への結びつきを意識し、策定に取り組む。特にワーク・ライフ・バランスを推進し、限られた時間で効率的に仕事を進める取組を普及させ、生産性と所得の向上へとつなげていく。従来計画のような意識醸成・啓発に限ることなく、重点分野を見定めながら、その実践に係る事業を意識した、より実効性のある計画にすべく鋭意取り組む。

問 令和4年度は第5次大船渡市男女共同参画行動計画の策定にあたり、

部長 男女共同参画を推進し、女性が活躍



保険者努力支援制度

問 当市の国民健康保険税の収納率は

答 県内では中位に位置し
87・5%の状況



伊藤力也 議員

問 県は、国保税の収納率向上に向けた取り組みとして、特別交付金によって支援しています

が、国保税未納者の当市の現状について伺う。

副市長 県からは、特別交付金696万6千円の交付を受けており、税務課の人員費の一部や滞納管理システムの賃借料に充てるなど収納率向上に向けた事業運営に役立っている。収納率は、県内他市と比較する



令和2年9月実施の男女共同参画パネル展

と上から8番目と中位に位置している。しかし、市民税97・94%、固定資産税96・66%と比較すると国保税は87・59%と低い状況となっている。このため、低所得の方への軽減措置を図るなど、税の公平な負担の原則に基づき運営している。

平成30年度より保険者努力支援制度が実施

問 保険者に病気の予防や健康づくりを効果的に進めることを目指すイン

センティブとして、保険者努力支援制度が実施されたが当市の取組を伺う。

市長 保険者努力支援制度は、医療費適正化への取組など保険者機能の強化を促す観点から、適正かつ客観的な指標に基づいて、国民健康保険の保険者の取組状況や実績を点数化し、それに応じた交付金を国から受けることで、国民健康保険の財政基盤を強化する制度である。今年度の当市への交付額は1389万5千円となっている。



大窪山草地

問 吉浜地区に計画されている太陽光発電事業における市内への経済波及効果について伺う。



熊谷昭浩 議員

問 発電所建設及び稼働による経済波及効果は、**答** 当市にもたらされるメリットは非常に大きい

答 部長 地球温暖化抑止への貢献はもとより、市税収入の増や土地賃貸料などで多様な行政サービスの充実・向上、建設工事や施設の維持管理での地元企業の活用による地域振興への貢献、事業者から地元への利益還元やまちづくりへの参画など多面的な意義を有しており、当



問 事業内容等をより正確に市民に伝えることが必要である。その中で、発電所建設による周辺への環境負荷について伺う。

答 部長 本事業は山林を伐採して造成を行うものではなく、以前、採草

市にもたらされるメリットは非常に大きく、現時点において当面予定されている中では随一の大型プロジェクトである。

放牧地として利用されていた比較的平坦な草地に杭を打ち、架台を組み太陽光パネルを設置する工法を採用することや、万一に備え徹底した濁水流出防止対策を講じる計画である。除草対策は除草剤散布ではなく、地元企業等に委託して草刈りで対応するものであり、懸念されるような吉浜川の水量減や水質、吉浜湾への直接的な影響はないものであり、市としては本事業による環境負荷は極めて小さいと認識している。

放牧地として利用されていた比較的平坦な草地に杭を打ち、架台を組み太陽光パネルを設置する工法を採用することや、万一に備え徹底した濁水流出防止対策を講じる計画である。除草対策は除草剤散布ではなく、地元企業等に委託して草刈りで対応するものであり、懸念されるような吉浜川の水量減や水質、吉浜湾への直接的な影響はないものであり、市としては本事業による環境負荷は極めて小さいと認識している。

問 当市でのランドセル症候群の認識とその対応

答 通学時のかばんの重さを把握し配慮をする



西風雅史 議員

問 当市でのランドセル症候群の認識とその対応について伺う。

答 西風雅史 議員
ル症候群とは、小さな体で重い通学かばんを背負いながら通学することにより、筋肉痛や肩こり、腰痛などの身体の異常だけでなく、通学自体が憂鬱に感じるなどの気持ちの面にまで影響を及ぼす状態のことと認識している。



から通学時のかばんの重さについて学校でも把握しており、配慮してきたが、平成30年9月には、通学時の携行品が過重にならないように、国からも通知があった。

問 死亡後の手続きと届出書類について伺う。

答 部長 当市では、市民の死亡届が提出された場合は、後日手続きが必要となる窓口や、手続きに必要な書類等を記載した文書を、御遺族等にお渡しし、葬儀等が終わり、落ち着いてから来庁するよう案内をしている。



通学中の児童たち

問 合併20年、建設計画の三陸地域の役割は今？

答 持続的発展の役割は今も当時と変わらない



東 堅市 議員

問 大船渡市と三陸町の合併から20年になる。合併建設計画で当市の社会基盤の整備は大きく進

詳細映像を視聴できます



んだが、北里大学も気象観測所も移転して、三陸町地域の存在が薄くなったように思われる。合併当時、三陸地域に期待した役割は、今どうなっているかと押さえているか。

答 市長 水産業をはじめとする産業振興や地域間交流の推進、観光振興を図る上で重要な地域



市発注の工事風景

として位置付けてきた。北里大学については東日本大震災の影響を受けて環境が大きく変化したが、三陸臨海教育研究センターが開設され、広範な分野で連携の拡充・強化が図られている。

地域間交流も、子ども交流や産業まつり、サミット・フォーラムの開催などの事業で友好を深めてきた。

本市の持続的発展のために三陸町地域の果たす役割は重要との認識は変わっていない。

「吉浜太陽光発電」早期実現の要望を受けて

問 吉浜住民の有志から「太陽光発電早期実現」の要望書が提出された。どのように受け止めておられるか。

答 部長 「この取組は点に過ぎないが、吉浜も世界中の取組に名を連ね、線にも面にもしていくように…」等々、将来を見据えた貴重な意見をいただいた。市としても全く同じ思いである。

「吉浜太陽光発電」早期実現の要望を受けて

問 地元発注、分離発注をさらにすすめるべき

答 地元発注を中心に分離発注を含め留意する



今野善信 議員

問 地元発注、分離発注については、地域経済の活性化のためにも特に留意する必要がある。企業

の技術の向上や育成にもつながり、市民所得の向上を目標とする当市において、くれぐれも基本に据えておきたいことである。地元発注、分離発注についてさらに進めるべきと考えるが当局の対応について伺う。

ことは、地元業者の健全な育成と地域経済の活性化を図るために重要と考える。しかし、大規模工事または特殊工事などは、地元業者では施工することが難しい工事にあつては、市外業者に発注せざるを得ない場合があるが、その際は、下請負契約や資機材等の調達先を地元企業にするよう要請している。また、工事価格、数量、工程等を助成し、経済的合理性や事務効率性が確保できる場合は、建設、電気、機械設

備など専門業者ことに発注する「分離発注」にも取り組んでいる。なお、一部の特定の工種が入札不調になった場合、工事全体のスケジュールに影響を及ぼすという理由から、災害復旧事業等は、一体発注している。今後、地元業者を中心に発注するとともに、分離発注を含めた適時適切な発注方法に留意し、より多くの地元業者が受注できる環境を整えながら、市内企業の育成に努めていきたい。



詳細映像を視聴できます



三陸臨海教育研究センター



災害公営住宅

問 災害公営住宅の「収入超過者」の家賃について、県営は、来年度から基準額を15万8000円



山本和義 議員

問 災害公営住宅の家賃を軽減し、入居延長を
答 市営も県営と同様に家賃軽減策を検討する

から25万9000円に引き上げ、一例では、月7万7400円の家賃が4万3200円に減額される。これは、働き盛りや子育て世代の入居者の家賃を軽減する考え方。市営の災害公営住宅の家賃も県営より高くなるが、市の方針を伺う。



詳細映像を視聴できます

問 政府が有効な手立てを取らなかったことによる、生産者米価下落の影響と生産農家への支援策が必要と思うが、伺う。

答 大船渡市農協から支援の要望を受けており、下落した価格の一部や次期作用の水稲苗代の一部助成など、検討している。

問 部長 東日本大震災で被災した市民が、県営住宅と市営住宅の違いにより、家賃に差が生じることは適切ではないと考えているので、他市町村の動向を踏まえ、来年度に向け検討している。

答 米価下落の影響は、県内の「ひとめぼれ」玄米60kg当たりの概算金額は、前年より2割減となる2300円下落し、1万円となった。市全体では、約300万円の売上減少になると見込んでいる。米価下落の影響は、県内の「ひとめぼれ」玄米60kg当たりの概算金額は、前年より2割減となる2300円下落し、1万円となった。市全体では、約300万円の売上減少になると見込んでいる。

問 当市が県の滞納整理機構に職員を派遣し、税金の徴収で大きな効果を上げていることは大変



船砥英久 議員

問 市税や国保税等の
収納状況と近年の推移は
答 公平公正な賦課徴収に努めていく

評価できる。一方では、貴重な財源が未納・未収によって滞納となり、この滞納繰越分が、法律等によって最終的には欠損に至るケースもあると思われる。このようなことから、財源の確保にあたっては、公平性や透明性を確保するとともに、効果的な方法で事務の効

率化を図りながら、出来る限り多くの財源を確保すべきと考えることから、国保税や市税・使用料等の未収金について、その徴収体制や徴収実績の状況と近年の推移はどうか伺う。

答 市長 庁内に市税等収納率向上特別対策本部を設置して、各課間を横断した情報共有を図っており、さらに、債権管理コンサルタントの支援を得ながら職員の研さんを図り、市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、岩

手県地方税特別滞納整理機構との連携を深め処遇困難案件の処理に当たっている。過去3年の収納率の推移は、市民税や固定資産税で平成30年度97・17%、令和元年度97・20%、令和2年度97・44%となっており、わずかながら上昇している。国民健康保険税は、平成30年度85・38%、令和元年度85・80%、令和2年度87・59%と同様の状況である。今後とも、市税等、自主財源を確保するため公平公正な賦課徴収に努めていく。



詳細映像を視聴できます



滞納整理のためのインターネット公売（下見会）

問 街路灯設置など
新県道の安全対策を

答 交差点部等の照明設置を
県で検討中



滝田松男 議員

問 末崎町内の新県道は、11月18日に碁石工区が供用開始された。この県道は、碁石海岸に行く



動画映像を
視聴できます

観光バスが通るとともに小中学校の通学路にもなると思う。町民にとって重要な道路であり何よりも安全な通行が求められる。末崎小学校わきから碁石までの県道は高台を走っており夕方から夜間は暗い上り下りの多い道路であり安全対策が重要である。通学路となれば



冬場の帰宅時には暗い夜道を歩くことで大変であり街路灯の設置を県に要望すべきではないか。

答 部長 当該県道の施工延長は2700mで、末崎小学校前の環状の区間に道路照明は未設置となっている。道路照明については、道路構造令において、「夜間における交通の安全と円滑化を図るため、必要がある場合においては照明施設を設けるものとする」とされている。道路管理者で

ある岩手県は、現在、主要な交差点部や横断歩道部への照明設置に向けて検討を行っている。毎年9月に当市への次年度予算にかかる地区等要望のうち、県の所管分について、県に対し伝達していることから、地区からの依頼により県道への道路照明設置を要望することが可能である。なお、照明設置が防犯上の要請によるものであるれば、市が行っている防犯灯配布事業として設置が可能となっている。



新設された県道碁石海岸線



磯焼け対策事業

問 子育て臨時給付金の
10万円を全額現金で

答 5万円は決定したが
残りも現金に向けて検討



森 操 議員

問 コロナ禍の対策の中で、0歳から高校3年生までの子育て世帯へ、当市は臨時特別給付金の



動画映像を
視聴できます

半分の5万円は現金給付と決めているが、残りの5万円について、国会審議の流れでは市の独自の判断で決められる。県内の多くの自治体のように現金給付の判断を伺う。

答 部長 先行給付分については、子供1人当たり現金5万円の申請を不要とし年内に振り込

む。ただし高校生等のみの世帯と児童手当を受給している公務員等は申請が必要となるため、1月から受付し順次振り込む。残りの5万円分については、国では現金給付も可能としているので、検討している。

(市は翌日現金給付を発表した)

問 磯焼け対策で駆除したウニの養殖事業

磯焼け対策でウニの駆除を行い、そのウニ

に投餌して身入りの成果で実用化しつつある。その事業を漁業者に普及する上で、初期投資等に支援が必要と思われる。その支援施策を伺う。

答 部長 市内の漁業組合でやせたウニを生けす等に移植し、海藻等の餌を与えて人為的に身入りを向上させる養殖試験を行ったところ、身入りの向上に成果が得られた。漁業者の収益向上や漁場の生産力回復にも有効と考え、積極的に関与、支援していく。



議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

GIGAスクール構想下における学校の様子について【後編】

初企画
連載第2弾！
「GIGAスクール」
構想について
深堀します！

Q GIGAスクール構想下で学びはどう変わる？ タブレット端末導入における今後の展開は？

A

全ての子供たちの可能性を引き出すために「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進めていきます。



GIGAスクール構想とは？

「1人1台端末・高速通信環境」がもたらす学びの変容イメージは？

- ◇1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する
- ◇これまでの国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限引き出す

これまでの教育実践の蓄積

× ICT =

学習活動の一層充実
主体的・対話的で深い学びの視点から
の授業改善

	「1人1台端末」ではない環境	「1人1台端末」の環境
一斉学習	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教師が電子黒板等を用いて説明し子供たちの興味関心を高めることはできる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教師は授業中でも一人一人の反応を把握できる ⇒子供たち一人一人の反応を踏まえたきめ細やかな指導等、双方向型の授業展開が可能に
個別学習	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全員が同時に同じ内容を学習する(一人一人の理解度に応じた学びは困難) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各人が同時に別々の内容を学習できる ✓ 各人の学習履歴が自動的に記録される ⇒一人一人の学習ニーズ・理解度に応じた学習や個に応じた指導が可能に
協働学習	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ発表ならば可能だが、自分独自の意見は発信しにくい(積極的な子はいつも発表するが、控えめな子は「お客さん」に) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一人一人が記事や動画等を集め独自の視点で情報を編集できる ✓ 各自の考えを即時に共有し共同編集ができる ⇒全ての子供が情報の編集を経験しつつ多様な意見にも即時に触れられる

「1人1台端末・高速通信環境」を活かした学びの変容イメージ

POINT! タブレット端末導入による学びにおける今後の課題

ステップ1 「すぐにも」
「どの教科でも」
「誰でも」
活かせる1人1台端末

ステップ2
教科の学びを深める。
教科の学びの本質に迫る。

ステップ3
教科の学びをつなぐ。
社会課題等の解決や
一人一人の夢の実現に活かす。

**工夫次第で、
学びの可能性は無限大に。
鍵は「ICT」の効果的な活用！**

- ・ 学びを深めるため
…デジタル教材を効果的に活用した授業の実践
- ・ 持ち帰りを可能にするために
…家庭でのネットワーク環境整備



ICT:ICTとは「Information and Communication Technology」の略称で、通信を使ってデジタル化された情報をやりとりする技術

タブレット端末を「どの場面で、どのように使うか」を明確にしながら、子供たち一人一人の特性に応じて着実に進めていきます。

取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。

総務常任委員会

10月22日、「まちの問題を解決するアプリ」の導入について、市議会として提言しました。これは、「市民が直接、スマートフォンやSNSを通じて、市に対して補修の必要な道路の状況や、被災時の被害状況などを画像とともに提供することができる仕組み」です。このことによって、迅速な対応やコスト削減を図ることができるようになると思います。「協働のまちづくり」を進める本市にとって、市民が行政に参加する意識を高めることにもつながると思います。

11月11日には、赤崎町に開館した「防災学習館」を視察しました。震災を記録したパネルや避難所での生活用品等が展示され、震災の大きさや、避難所生活について学べる施設となっており、防災学習ネットワークの1つとして多くの人達に活用していただきたいと思いました。



教育福祉常任委員会

11月26日に、9月に行った市内2地区の地域助け合い協議会との意見交換会で把握した「担い手不足」の課題や「地区の活動についての市の窓口を一本化してほしい」との意見などについて、市当局と意見交換を行いました。

地域包括ケア推進室では、各地区において地域包括ケアシステムの出前講座を実施しており、「昔から地域に根付いている、困ったときはお互いさま」という助け合い活動の輪がさらに広がるように活動を支援していくと説明がありました。

また、協働まちづくり部では、地区への文書発送やその他の業務も含めて実質的な窓口一本化につながる取組を進めており、地区ごとの状況に合わせて情報共有を図りつつ、担い手不足の問題に対しても、多様な人材の発掘、育成を併せて推進していく方針であると説明がありました。



産業建設常任委員会

10月21日に、大船渡商工会議所を訪問し、市内経済及び事業者の現状について説明を受けた後、今後の経済対策について意見を交わしました。支援金の申請状況や8月に実施した事業者アンケートの結果について商工会議所から説明を受けた後、感染拡大防止と消費喚起のバランスをとった新たな経済支援策について議論しました。

12月3日に、大船渡市観光物産協会との意見交換を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として、観光入込客や宿泊客の推移に加え、これまで実施した支援の効果などを重点的に確認しました。



12月1日

復興特別委員会

3月に議会から市に提出した最終提言への対応状況について説明を受けました。

この中で、災害に備えた危機管理体制の構築については、「各世帯に水害ハザードマップを配布したこと」、「津波浸水区域内に避難誘導標識を設置して安全な避難の確保を図っていること」、「3回目の地域との意見交換会を開催し令和3年度版の避難行動要支援者名簿を配布したこと」の説明を受けました。

また、商工業関係の振興に向けた継続支援については、大船渡商工会議所等関係機関と連携し、事業者向けの各種相談会の開催や経営指導員による経営相談・巡回指導など経営課題解決や事業承継等の支援をしているとのことでした。

令和4年1月5日

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

当局より、「3回目の接種に向けた接種体制」等について説明を受けました。

- 医療従事者接種：順次接種中
 - 高齢者施設入所者接種：1月中旬から2月上旬
…運営法人と嘱託医療機関で調整した接種日程で実施
 - 65歳以上の高齢者向け接種について
 - 1月6日：市の広報で3回目の接種方法の周知
 - 1月7日～12日：2月接種対象者約5,000名へ案内送付
 - 2月上旬：3月接種対象者約5,000名へ案内送付予定
 - ・2月から、順次接種を開始する見込み
 - ・基本的に「かかりつけ医での接種」または「2回接種した医療機関や接種会場での接種」を推奨
 - ・ワクチンは、ファイザー、モデルナの2種類を使用
- ※64歳以下は、今後の推移を見ながら検討する。

気仙地区議会議員協議会

11月17日 県への「10項目の要望書」を提出

第56回気仙地区議会議員協議会総会席上で取りまとめた、「10項目の県に対する要望書」を、県沿岸広域振興局副局長に提出し、前向きな対応を求めました。

要望項目

<2市1町共通特別提出>

- 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した国の感染症対応地方創生臨時交付金や中小企業などへの継続支援

<大船渡市提出>

- 国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現
- 気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の整備の早期事業化
- 主要地方道、一般県道における浸水想定区域内の新路線の早期供用



市政調査会

11月17日 岩手県沿岸広域振興局と意見交換

主な話題になったことは、「大船渡市復興の取り組み状況」や「新型コロナウイルス感染症対策」、「秋サケ不漁等に関する水産行政」など、多岐にわたりました。

また、県に要望している内陸部へのアクセス道路整備についても、国道107号改良整備事業の具体的な検討状況が報告されるなど、管内の現状と課題についてお互いに理解を深めました。



議会 主な活動日誌

- 10月21日 産業建設常任委員会
- 22日 常任委員会所管事務調査に係る市長への提言書提出
- 25日 月例会議
- 26日 気仙広域連合全員協議会
- 27日 令和4年度予算に係る市議会地区要望
- 29日 令和4年度予算に係る市議会会派要望
- 11月2日 教育福祉常任委員会
- 5日 総務常任委員会
- 9日 全員協議会、会派代表者会
- 10日 産業建設常任委員会
- 11日 総務常任委員会
- 12日 会派代表者会
- 17日 気仙地区議会議員協議会の岩手県に対する要望活動、市政調査会研修会
- 18日 月例会議
- 22日 議会運営委員会
- 24日 気仙広域連合議会第2回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会
- 25日 岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 26日 第2回臨時会、教育福祉常任委員会
- 29日 岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会
- 12月1日 復興特別委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、月例会議
- 3日 産業建設常任委員会
- 7日 議会運営委員会
- 10日 第4回定例会(初日)
- 15日 第4回定例会(一般質問)、議会運営委員会
- 16日 第4回定例会(一般質問)、議会運営委員会
- 17日 第4回定例会(一般質問)、総務常任委員会
- 21日 第4回定例会(最終日)、産業建設常任委員会、月例会議
- 22日 議会運営委員会
- 23日 総務常任委員会、岩手県沿岸都市議会連絡会議の岩手県に対する要望活動
- 24日 全員協議会
- 27日 陸前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会
- 1月5日 教育福祉常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、会派代表者会
- 7日 総務常任委員会
- 14日 議会運営委員会
- 18日 第1回臨時会、産業建設常任委員会、月例会議
- 19日 総務常任委員会



大船渡市議会からのお知らせ

令和4年第1回定例会の日程(予定)

第1回定例会等の開催日程をお知らせします。なお、日程は変更される場合があります。

2月16日(水) 第1回定例会(初日)	3月4日(金) 第1回定例会(一般質問)
2月24日(水) // (2日目)	3月9日(水) 予算審査特別委員会
3月2日(水) // (一般質問)	3月10日(木) //
3月3日(木) // (一般質問)	3月15日(火) 第1回定例会(最終日)

1月8日から当面
岩手県内全域

新型コロナウイルス
岩手警戒宣言期間中
県内でオミクロン株による市中感染を確認
県民一丸となって
感染対策の徹底に取り組みましょう

大船渡市

編集後記

新たな年、令和4年を迎えました。
昨年は新型コロナウイルスの感染拡大で市民の皆様には、議会傍聴を自粛していただくなどのご協力をお願いいたしました。インターネット配信や録画映像などでご覧いただけたものと思っております。
ご協力に感謝申し上げます。
感染拡大が終息に向かってきたと思えるようになったところに新たな変異株オミクロン株が出現しました。
デルタ株等より感染力が強いといわれるオミクロン株への注意が求められる令和4年となります。
新しい年が感染症を乗り越えて、明るい年となることを祈るとともに、これまで同様の感染防止対策の行動を徹底していきましょう。
市議会だより編集も次号で4年任期の半分でメンバーも交替となりますが、努力を続けてまいります。

市議会だより

編集委員会

- 委員長 東 森 渡 西 金 滝
- 副委員長 市 亨 市 徹 史 勝 男
- 委員 堀 正 松
- 委員 堀 正 松
- 委員 堀 正 松



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。